

事務事業名		生涯学習推進に係る連絡調整事務		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	14 生涯学習の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不詳 年度～)	
	基本事業名	02 学習機会の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		会計	款
	課長名	熊谷 善男		項	目
	係名	生涯学習係	電話	0192-27-3111	事業
	担当者	木村 亮	内線	272	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		生涯学習推進のための基盤として、関係機関との連絡調整や基礎的調査、情報交換等を行う。		事務事業区分	
【具体的な業務】		①社会教育基本調査、職員等研修、管内社会教育行政会議、管内社会教育担当者会議 ②県立生涯学習推進センターとの連携、生涯学習関係機関との連絡調整、生涯学習・社会教育の計画策定及び実施状況の取りまとめ、県及び管内市町生涯学習・社会教育所管課との連携・連絡調整 主な事業費は、委員報酬、職員研修旅費などに支出される。		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量(千円)	事業費
				人件費	国庫支出金
				人件費	都道府県支出金
				人件費	地方債
				人件費	その他
				人件費	一般財源
				人件費	事業費計(A)
				人件費	0
				人件費	正規職員従事人数
				人件費	延べ業務時間
				人件費	人件費計(B)
				人件費	0
				人件費	トータルコスト(A)+(B)
				人件費	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

社会教育基本調査、職員等研修、管内社会教育行政会議、管内社会教育担当者会議、県立生涯学習推進センターとの連携、生涯学習関係機関との連絡調整等

今年度計画(今年度計画している主な活動)

社会教育調査、社会教育基本調査、職員等研修、管内社会教育行政会議、管内社会教育担当者会議、県立生涯学習推進センターとの連携、生涯学習関係機関との連絡調整等

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

生涯学習推進関係機関(沿岸南部教育事務所、中央公民館、三陸公民館、図書館、博物館、社会教育委員)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市の生涯学習関連施策と社会情勢との整合を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

学習に必要な環境・機会を得られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 管内社会教育行政・担当者会議	回
イ 市内社会教育施設連絡調整会議	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 生涯学習関係機関の数(県、市内の社会教育施設(地区公民館は除く))	団体
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 生涯学習活動の機会があると思う人の割合(市民意識調査)	%
シ 生涯学習のための施設が整備されていると思う人の割合(市民意識調査)	%
ス 市民の声が行政に届きやすいと思う人の割合(市民意識調査)	%

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	46	48	45	90	90	90
		事業費計 (A)	千 円	46	48	45	90	90	90
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	34	34	34	34	34	34
		人件費計 (B)	千 円	136	136	136	136	136	136
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	182	184	181	226	226	226
⑤活動指標	ア	回	3	3	3	3	3	3	
	イ	回	12	12	12	12	12	12	
	ウ								
⑥対象指標	カ	団体	6	6	6	6	6	6	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	32.4	25.5	25.2	40.0	40.0	40.0	
	シ	%	24.3	20.8	21.2	30.0	30.0	30.0	
	ス	%	15.6	19.0	17.4	30.0	30.0	30.0	

事務事業ID	0777	事務事業名	生涯学習推進に係る連絡調整事務
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成2年に生涯学習振興法が制定され、国においては、それまでの社会教育から生涯学習への施策体系の移行が進められた。当市においても市民の自主性による生涯学習を総合的に推進する体制を整備したものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
生涯学習の理念には、学校教育や就学前教育、社会教育など、教育委員会所管の業務はもちろんのこと、あらゆる学習活動が包括される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に無し。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	市民や市民団体から直接意見を聞いたり、関係機関と連絡調整することは、社会情勢と施策との整合を図るうえで役立っており、生涯学習機会の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市民や市民団体から広く意見を聴取することや関係機関と連絡調整を図るには、市が最も効果的効率的に機能を発揮するため、税金を投入して推進する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象については、平成19年度末をもって生涯学習推進委員会を廃止し委員数の減員を図っており、拡大・縮小の余地は無い。意図については、生涯学習関連施策と社会情勢との整合を図ることで、拡大・縮小の余地は無い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	社会情勢との整合が図られた生涯学習施策の推進により、市民要求に応えられた学習に必要な学習機会の提供の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	市の施策と社会情勢及び市民意識・学習ニーズとの整合が図られなくなり、生涯学習事業の効果が低下する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成19年度末をもって生涯学習推進委員会を廃止し事業費の削減を図っており、現状ではこれ以上の事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	総合的な調整能力が必要であり、一定の経験・能力を要することから人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	受益者は市民一般であり、税負担は公平に配分されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	昨年度に引き続き担当委員会が開催できた。震災後の対応など、管内社会教育行政・担当委員会等において情報交換等を行うことができた。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 これからは会議ばかりでなく、広く意見を聴取する仕組みと、聴取した意見を施策に反映させる仕組みが必要。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	概ね円滑に連絡調整が図られている。